

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 第7波で医療現場は非常に困難な状況

— 松本会長 —

松本吉郎会長は7月27日の会見で、新型コロナウイルス感染症の第7波により、全国的に医療機関が大変な事態になっているとの認識を示した。

松本会長は「搬送受け入れ調整本部や保健所も含め、現場は懸命に努力をしているが、今回の新規感染者数の増加はあまりにも急激であり、非常に困難な状況に置かれている」と説明。その上で、総力を挙げて対応している医療現場のために、検査試薬や検体採取材料、検査キット等の不足が起こることがないよう施策の強化を求めた。

松本会長はコロナの検査キットの配布に関しても言及。診療・検査医療機関は殺到する問い合わせや発熱患者への対応に追われているとし、「検査キットの配布は現場に混乱を生じさせず、また、逆に感染拡大を起こさないよう、効率良く行う必要がある」と指摘した。

さらに、各都道府県医師会と都道府県行政がしっかりと協議し、地域の実情に合った仕

組みを早急に築かなければならないとの考えも提示。28日に予定している日医と全国知事会との意見交換会では、政府に協力するため、都道府県医と行政のさらなる連携強化と検査キットの配布が適切に行われるように協力を要請することも明かした。

●特に外来が逼迫「何とか状況改善を」

釜范敏常任理事は、コロナによる医療現場の逼迫状況について説明し、現時点では外来部門における医療提供に逼迫感が強くなっている県が多いとした。

その一方で、入院については、一部の県で病床使用率が非常に高まっているところもあるが、入院の逼迫が医療逼迫の一番主たる部分ではない都道府県が現状ではかなり多いことにも触れ、「外来において受診を希望される方にどのように対応していくかが課題である」と述べた。

状況改善に向けた方策として、電話相談センターにおいて、電話窓口をさらに充実させ、受診が必要な相談者を適切に医療につなげるためのトリアージ機能をしっかり担うとともに、自宅療養を選択した場合の留意点の周知や、不安解消の役割を担うことなどを提案した。

このほか▽自診療所で新型コロナ検査対応が困難な場合でも、地域外来・検査センターへの出務を通じて地域の検査数拡大にできるだけ貢献する▽自宅療養者へのフォローアップに可能な限り参画する▽高齢者施設の協力医療機関が事前に施設と連携・情報交換を行う一などの方策を挙げた。

釜范常任理事は「地域における医師会や医療機関は全力で対応に当たっており、さらな

る余力は限られている中、新たなお願いをすることは申し訳ないという気持ちでいっぱいだが、何とか状況を改善してほしい」と述べた。また、政府が濃厚接触者の待機期間を短縮したことを巡り、「曝露日から7日間、それぞれが周りに感染させない、特に感染すると重症化するリスクが高い方とはなるべく会わないようにするという配慮がきちっとなされる前提の上での政府の決定だ」と指摘した。

【メディファクス】

■ 支払い側、「①-2」軸に詰めの議論を

— 看護処遇改善で諮問 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は7月27日、看護の処遇改善に関する2022年度診療報酬改定について後藤茂之厚生労働相から諮問を受けた。具体的な点数や要件等は来月上旬にも答申される見通しだ。

諮問前には診療報酬基本問題小委員会と総会が開かれ、診療側は基本診療料である入院料に対し細分化した点数設定をする「モデル①-2」を支持。支払い側は「①-2」を軸にして、外来部門の看護職員を含めて全ての入院患者の診療報酬に上乘せすることについてさらなる検討を求めた。

総会では、基本問題小委からの報告を受けた上で、点数設定のシミュレーション結果を踏まえて点数設定の基本設計などについて議論を進めた。

診療側の城守国斗委員（日本医師会常任理事）は「①-2が最も現実的で適切と考えている」と支持する考えを示した。また、高い必

要点数の医療機関については「確実に賃金に反映させ、必要な額がしっかり手当てされるべき」と指摘。特にモデル①-2で全医療機関の99.5%から外れた8医療機関等について

「ある程度幅を持たせた点数設計で、5点刻み、10点刻みなども検討していいのではないか」と述べた。

●適格性、「前々年度1年間の実績」で一致

また、総会では、処遇改善に伴う点数算定上の要件に関して、「医療機関の適格性の判定に用いる期間」と「点数設定の頻度と算出に用いる実績の期間」のイメージも確認した。厚生労働省はそれぞれの期間で複数の考え方を示したが、適格性の判定の期間では「前々年度1年間の実績」を用いることで各側が一致。点数設定の頻度と算出では、「3カ月ごとに直近3カ月の実績」か「3カ月ごとに直近6カ月の実績」のどちらかとする方向性を確認した。

また、届け出変更・点数再設定の基準で「看護配置」や「重症度、医療・看護必要度」の要件判定で用いられている、「3カ月を超えない期間の1割以内の一時的変動については変更の届け出を行う必要はない」扱いと同様とし、延べ入院患者数または看護職員数の変動について1割で線引きする方向を各側ともに支持した。

【メディファクス】

■ 日医など「物価高騰への支援拡充を」

— 自民厚労部会に要望 —

日本医師会や四病院団体協議会などの医療関係団体は7月26日までに、「医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充

に関する要望」を自民党の牧原秀樹厚生労働部会長に提出した。

要望書では、物価高騰に対応するため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施などを求めた。牧原部会長は、同日の厚労部会の終了後、記者団の取材に応じ、27日の政調全体会議で団体要望への対応を求める考えを示した。

●経営努力のみでの対応は「困難」

具体的には、今般の水道光熱費や食材料費などの高騰は、医療機関や介護事業所等にも大きな影響を及ぼしていると強調。医療機関や介護事業所等は、国が定める公定価格により経営するものだと説明し、「多くの患者・利用者等の経済状況を考慮すると、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況だ」と訴えた。

その上で、引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため「医療機関・介護事業所等に対する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施」と「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み増しし、この支援にかかる財源の確保」の2点を要望した。

要望書は、▽日医▽日本病院会▽全日本病院協会▽日本医療法人協会▽日本精神科病院協会▽全国老人保健施設協会▽全国老人福祉施設協議会▽日本認知症グループホーム協会▽日本介護支援専門員協会▽日本福祉用具供給協会一の連名で提出した。また、大学病院関係団体や日本歯科医師会、日本薬剤師会なども、同趣旨の内容を記した要望書を牧原部

会長に提出した。日本看護協会や日本助産師会などは、訪問看護ステーションや助産所等への財政的支援を求めた。【メディファクス】

■ 医学部卒業後5年間の会費無料化

— 釜菴常任理事 —

日本医師会の釜菴敏常任理事は7月27日の会見で、臨床研修医に適用している会費減免期間を延長することが26日の理事会で承認されたことを報告した。来年度から会費減免期間を医学部卒業後5年にまで延長し、会費を無料化する。釜菴常任理事は「この取り組みが若手医師の入会への動機づけの一つとなり、より多くの先生方に日医に入会していただくことを期待している」と述べた。

【メディファクス】

■ 熱中症の注意喚起動画をYouTubeで公開

— 日医 —

日本医師会は、熱中症に対する注意喚起を目的とした動画「教えて！日医君～熱中症に気をつけよう！～」を制作し、日医の公式YouTubeチャンネルで7月25日から公開している。

動画には、環境省の「熱中症環境保健マニュアル2022」の策定にも携わった日医の松本吉郎会長が出演。日医の公式キャラクター「日医君」の質問に答える形で、松本会長が▽熱中症の症状▽熱中症にかかりやすい環境▽熱中症の予防法▽コロナ禍の中での熱中症対策一などについて解説している。

【メディファクス】